



幼時報

題字／栃木県知事 福田富一氏

第132号

平成30年3月20日

一般社団法人 栃木県幼稚園連合会

〒320-0032 宇都宮市昭和1-3-10 栃木県庁舎西別館

☎028(622)2821 FAX 028(622)2816

●編集人／伊沢 信恭 ●発行人／石嶋 勇

■栃幼連ホームページ <http://www.youchien.or.jp>



こどもが
まんなか
PROJECT

平成二十九年度を振り返って



栃幼連理事長 石嶋 勇

皆様の温かいご支援とご指導を賜り平成二十九年度が無事終わろうとしております。

衷心より感謝申し上げます。

子ども・子育て支援新制度が始まり三年…私たち保育現場にとつてまだまだ先の見えない制度であり不安な気持ちは払拭できていません。

しかし、県や市町の行政担当者の適切なご指導を賜り、その甲斐あって一つひとつ丁寧に問題解決を図り確実に前進する事が出来ました。

また、全日私幼連が政府(国)に根気強く要望してきた少子化にストッパをかけるべく、子育て世代の費用負担の軽減などの振興活動が実

現されようとしております。

安倍内閣は、二〇二〇年四月一日から「幼児教育の無償化」を実現するとしています。

財源には消費税率の引き上げ分の一部を充てるとのことです。詳細は何も決まっていますが、今後の進捗状況を注視したいと思います。

私たちは、すべての子どもが等しく幸せになる仕組みであってほしいと願っております。

一方、栃木県への「予算要望」については、平成三十年度予算や政策に関する要望を十一月二十四日にとちぎ自民党の政策懇談会に臨み説明してまいりました。また十二月十一

平成二十九年度を振り返って

こども政策課長 阿久澤 真理



日には知事室を訪ね要望書を福田富一知事へ手渡すことが出来ました。その内容は「幼児教育の質の向上」や教職員の「処遇改善」「保育環境の充実」を実現するためにも運営費の充実、県単補助の増額や教職員の為の栃木県幼稚園連合会への補助率の引き上げであります。

栃幼連は、栃私幼振興連盟と栃私幼振興財団と連携して振興活動しております。

皆様の引き続きのご支援ご協力をお願い申し上げます。

春の風が心地よい季節となり、今年度も残すところあとわずかになりました。平成二十七年にスタート

した子ども・子育て支援新制度も三年目となり、制度の定着が図られてきたところでありますが、今年度は幼児教育・保育の無償化が閣議決定されるなど、新たな方向性が示された年度でもありました。

さて、御承知のとおり我が国は、

急速な少子高齢化の進行と人口減少という、かつて経験したことのない課題に直面しており、特に少子化対策は、国や地方自治体において、喫緊かつ最優先に取り組まなくてはならない課題となっております。

こうした中、幼児教育や子育て支援の充実に関する県民の期待は益々高まっており、幼稚園・認定こども園は、幼児教育の場としてはもとより、地域への施設開放や保護者間の交流促進、子育てに関する情報の提供など、子育て支援の中核的施設として大きな役割を担っていただいております。

県としても、策定から三年目を迎えた「とちぎ子ども・子育て支援プラン」について、変化する情勢的確に対応しつつ、子育て支援の一層の充実を図るため、計画期間の中間年ではありますが、見直しを行ったところであり、子育て家庭の多様なニーズを把握しながら、幼稚園・認定こども園が行う様々な事業が円滑に進むよう、引き続き支援して参ります。

今後とも市町等と連携して、さらなる子育て支援の充実や新制度が円滑に運用されるよう努めて参りますので、貴連合会におかれましては、子どもたちが心豊かに育ち、明るく生き生きと育つことが出来ますよう、一層の御尽力をよろしくお願いいたします。



設置者・園長研修会

開催日…平成三十年一月十九日(金)
会場…ホテルニューイタヤ
参加…一四五名

研修一

栃木県保健福祉部こども政策課

主任 高橋 愛美氏

「保育士等キャリアアップ研修について」

平成二十九年



度には保育士等研修ガイドラインに基づき、リーダー的な役割を担う保育士等を育成することを目的として、年間を通して分野に分かれて実施する趣旨の受講の説明があった。また幼稚園関係についても文部科学省から示されたことは追加的な処遇改善として分野別研修やそれ以外の職責に応じた各種研修のイメージを説明された。

「保育教諭の資格について」

幼保連携型認定こども園においては、幼稚園教諭免許状又は保育士資格の両方の免許・資格にを有することが原則となるため、平成二十七年から平成三十一年度までに「認定こども園制度」への円滑な移行・促進の為に、経過措置、取得の特例制度の概要の説明があった。平成

三十二年四月からの保育教諭の幼稚園教諭免許状の更新についても注意喚起があった。また栃木県の視覚取得支援事業についても説明があった。

「処遇改善加算について」

平成二十九年



度から実施している「技能・経験に応じた処遇改善」についての説明があった。制度の内容として、副主任保育士などの中堅の役職を創設し、その職務・職責に応じた処遇改善を行うこととしている。

園は、対象者の決定・発令・職務命令などを行う必要があることや、必要書類の作成、よくある質問への回答など詳細な説明があった。

研修二「栃木県幼児教育センターの事業等について」

栃木県幼児教育センター

センター長 森田 浩子氏

1. 平成二十九年 幼児教育センター調査研究の紹介
2. 平成三十年 幼児教育センター事業について

の二つの項目について、講演いただいた。



調査研究の紹介では、幼稚園教育課程編成の手引きについての内容をお話いただいた。幼稚園教育要領の改訂に伴い、改めて教育課程についての見直しが必要となるが、その役割や編成についてわかりやすくコンパクトにまとめられているようである。

各項目ごとにポイントを押さえながら、とても丁寧にお話しいただいた。

平成三十年度も様々な研修を開催予定とのこと。一人ひとりがしっかりと意識を持って取り組んでいくものである。

研修三「これからの幼児教育が目指すもの、幼稚園教育要領の改訂を踏まえて」

白梅学園大学

学長 汐見 稔幸氏

昨今の環境問題に貧困問題、テロリズムや人工知能AIの普及により、人間の社会における関わり方が

問われるなど、解決を迫られる問題が山積している中で、これからの乳幼児教育は『適切解』を生み出す力を育てることが重要であるとの見解を示された。



二〇〇〇年にノーベル経済学賞を受賞したシカゴ大学教授のジェームズ・ヘックマン氏が経済学の視点から、教育投資は就学前の乳幼児期に行うことが最も投資対効果が高く、またその時期に認知能力を高めることも重要だが、非認知能力を高めることがより重要であるとの研究成果なども踏まえ、二十世紀の教育では、二十一世紀に必要な人材は育たない。二十一世紀の教育は、認知能力と非認知能力、そして適切解を生み出す能力を育てることが重要であると指摘された。

その上で、今回の幼稚園教育要領幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂、特に、幼児期の終わりまでに育ってほしい具体的な姿を明確にすることが盛り込まれたことは国が本気で乳幼児教育に取り組む覚悟の表れだと述べられた。あくまでも方向を示す目標であり、到達目標ではないとしながらも、要領改訂版では、左記の幼児に育つことが期待される十の姿が明記された。

- 一、健康な心と身体
 - 二、自立心
 - 三、協同性
 - 四、道徳性・規範意識の芽生え
 - 五、社会生活との関わり
 - 六、思考力の芽生え
 - 七、自然との関わり・生命尊重
 - 八、数量や図形、標識や文字などへの関心・感覚
 - 九、言葉による伝え合い
 - 十、豊かな感性と表現
- これら十の姿を意識しながら
目標…育てたい、育てるべき人間的
資質・能力についてしっかり
議論して自覚して実践するこ
と
- 実践…それを念頭に、子どもが主体
となり、育つ活動を生み出す
環境を工夫して創造し続ける
こと
- 評価…そこで、実際に何が育ってい
るか、結果でなくプロセスで
アセスメントできること
- 改善…そのアセスメントに基づき環
境構成等の改変等工夫し続け
ること
- 目標↓実践↓
評価↓改善の
サイクルがこ
れから期待さ
れる教育であ
るとの考えを
示され研修会
は終了した。



その他の 研修会だより

資質能力向上研修

期日 十二月八日（金）
会場 コンサール
参加 八十二名
内容 『新・幼稚園教育要領に
もとづく保育の実践』
講師 千葉大学教育学部
准教授 砂上 史子氏



- 新しい学
習指導要領
等の理念は
「社会に開かれた
教育課程の実現を
通じて子どもたち
に必要な資質・能
力を育成する」ことである。
- ◎**保育所保育指針の改定の方角性**
- ・一歳以上三歳未満児の保育に関する記載の充実
 - ・保育における幼児教育の積極的な位置づけ
- ◎**教育・保育要領改定の方角性**
- ・幼児連携型認定こども園として特に配慮すべき事項の改定
- ◎**幼稚園教育要領の改定**
- ・幼児期において育みたい三つの資質、能力は遊びを通して総合的に指導する

教育・保育の質が問われる今日
で、二十一世紀を背負って立つ子ど
もたちを育むために、今やるべき事
は何なのか。そんな課題を与えられ
た研修となった。

青年部県外視察・合宿合同研修会

期日 平成三十年一月十日（水）
～十一日（木）
参加 十九名
視察・合宿合同研修会が開催

- ・遊び志向の及ぼす影響は、非認知的能力を生む
 - ・幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（五領域のねらい及び内容）に基づく活動全体を通して資質能力が育まれている幼児の幼稚園修了時の具体的な姿」の記載
- ◎**改訂の理念を実現させる方策**
- 幼児教育における重要な学習としての遊びとなるよう、アクティブラーニングの視点から、絶えず指導の改善を図っていく。
- ・生活を意味あるものとして捉える「深い学び」・自らの考えを広げ深める「対話的な学び」・期待を持ちながら、次につなげる「主体的な学び」が実現できているか
- カリキュラム・マネジメント（教育課程に基づき組織的かつ計画的に各幼稚園の教育活動の質の向上を図っていくこと）に努め、組織全体で協働して取り組む。
- ・教育目標が園の実態に即して設定されているか
 - ・教育目標と、教育活動のPDCAサイクルとの循環が意識されているか
 - ・教育活動（カリキュラム）と経営活動（マネジメント）との対応があるか
 - ・園内（教育、経営活動）と、園外（家庭・地域、教育行政）との連携があるか

された。一日目は神奈川県相模大野にある社会福祉法人たちばな福祉会が運営するRISSHOKIDS（二、三、四、五歳児）と分園ボビー（〇、一、二歳児）の保育を視察させて頂いた。園長の坂本喜一郎先生より講話を頂いた。様々な環境や遊びと出会う中で感じる驚きや発見、喜び等の何気ない日々の中で生まれる子どもの「つぶやき」から始まる保育を中心に「プロジェクティブな保育の実践や、子どもが自分らしく生きるための『くつろぎの場』の重要性を可能な限り保障する空間として設計された環境空間を学ばせて頂いた。子どもがやりたいことを行う主体的な保育や環境作りの重要性、リーダーとしての心構えなど非常に勉強になった。

二日目は、東京都の豊洲にあるキッズニア東京を視察した。キッズニアは子ども達が楽しみながら、働くことの意味や社会の仕組みを理解するための場「子どもが主役の街」であり、本格的な設備や道具を使っ
て、子ども達は大人のように様々な仕事やサービスを体験する事が出来る施設である。利用者様の様子や施設内の見学を行い、栃木県からの利用方法や幼児向けのプログラムなどの説明を受けた。今回の二日間の視察では、今後に繋がる実りある研修となった。





平成二十九年年度
(公財)全日私幼幼児教育研究機構
全国研究研修担当者会議

認定こども園愛泉幼稚園 小倉 庸寛

期日 平成三十年
一月十八日・十九日

会場 京都府 京都ガーデンパレス
一日目十八日(木)

講演一 幼児教育の質の評価
講師 東京学芸大学教授 岩立 京子氏

講演二 砂場研究について
講師 武蔵野大学准教授 箕輪 潤子氏

大阪教育大学准教授 中橋 美穂氏

全日私幼研究機構研究研修
委員会縦断研究チーム座長 東 重満氏

全日私幼研究機構研究研修
委員会縦断研究チーム 平林 祥氏

講演三 各県・地区によるECEQ
の取り組みについて
グループワーク

代表による意見交換等
二日目十九日(金)

パネルディスカッション
「幼児教育の質向上をめざした取
り組みについて」

パネリスト

全日私幼研究機構 研究研修委員会 加藤 篤彦氏

全日私幼研究機構 研究研修委員会 川原恒太郎氏

全日私幼研究機構 研究研修委員会 安達 讓氏

専門委員

全日私幼研究機構 研究研修委員会 コーディネーター

委員長

宮下友美恵氏

全国研究研修担当者会議
は、各県の教育研究担当者が一
同に集まり、次年度(平成
三十年度)の研究研修について情報
交換するための会議です。今年はず
べての都道府県よりの約百二十名の
担当者が出席し、幼児教育の質向上
をテーマに講演とパネルディスカッ
ションが行われました。

両日とも幼児教育の「質」がテ
マとなっていました。その質もより
高い「質」がキーワードとなり、幼
稚園教育要領や幼保連携型認定こ
ども園教育・保育要領の改訂や学
校評価(第三者評価)、またキャ
リアアップ研修(処遇改善)がク
ローズアップされていました。ま
た、国が幼児教育の無償化を掲げた
ことで、より多くの公的資金が投
入されることとなります。これを
喜んでばかりは
いられません。
各園が質の高い
幼児教育を目指
し、可視化し、
それを説明する
責任が求められ
ます。なぜ質の
高い幼児教育な
のか、その証拠
【evidence】
を示すことが必
要となります。
ここで重要なこ
とは園長のリー
ダーシップの下
で行うカリキュ
ラム・マネジメ



・変わらないこと
「環境を通して行う教育」「遊びを中心」
「一人一人に応じた総合的な指導」
「保育という営みは子ども理解から始まる」
・意識したいこと
非認知的能力を乳幼児期に身に付けることが重要
カリキュラムマネジメント・・・乳児からの育ち
保育の質と可視化、共有化・・・評価
人材育成とリーダーシップ

ントだということです。

当連合会教育研究委員会として
も、これらを重点課題とし、三十年
度の事業計画を行いたいと思いま
す。取り組むべき課題は多岐にわた
りますが、まずは各園が自園の教
育・保育を見つめ直し、要領の改訂
を読み解き、涵養していくことが大
切となります。

〇・一歳児研修

期日 平成三十年一月二十七日(土)

会場 ホテルニューイタヤ(天平の間)

参加 百二十四名

テーマ

「今求められる乳幼児保育の質と
保育者の専門性」

講師 東京家政大学
ナースリールーム主任

井桁 容子氏

子ども

子どもの学びを支える保育
の質と保育者の専門性などに
ついて、改訂「幼保連携型認
定こども園教育・保育要領」等を踏
まえて、乳幼児からの丁寧な関わり
の重要性を豊富なエピソードや資
料・映像を交えながらお話いただ
いた。

まず、乳児保育の基本について、
幼虫の時に空を
飛ぶ練習をさせ
ても立派な蝶々
にならないよう
に、結果ばかり
を求め急いで形
にしようとして
はいけません。

乳児保育は、
傍らにいる大人



がどのように捉えて言葉や表情、態
度で表現するかで子ども達の育ちは
大きく変わる。

言うとおりにできる子どもではな
く、自分で考えて行動できる子ども
が、二十一世紀に求められる大人に
なる。

保育者の役割については、何が良
くて何がいけないか、答えを教える
のではなく子どもと一緒に考えるこ
とが必要。

これは保育士の資格を取る際、一
度は誰もが学んだはずの事だが、再
認識させられたような、初心に戻る
ことのできる研修で、明日からの保
育に役立つ有意義な研修であった。

(公財)全日私幼幼児教育研究機構
ECEQコーディネーター養成講座IV

氏家幼稚園 田淵 光与

期日 平成三十年二月十四日

会場 アルカディア市ヶ谷

子ども

私立幼稚園の教育の質の向
上を目指して、全日私幼幼児
教育研究機構が編み出した
「公開保育を活用した幼児教育の質
向上システム(ECEQ)」「コー
ディネーター養成講座に参加しまし
た。県内ではもうすでに4名の先輩
がいます。

このコーデ
ィネーターの資格
を取得するため
には、二年の研
修課程を経なけ
ればなりません
。二年目は、
自分の園で公開
保育を行い、先



輩のコーディネートを経験することになります。

東京都では地区ごとに公開保育を順番で行い、評価を得ているという事でした。嫌な思いしか残らなかった公開保育から、やってよかった公開保育になってきているようです。

それは、この公開保育が、保育者の投げかける「問い」について前向きな意見交換が行われるからだと思われる。

問いの一例です。「子どもたちがやりたいことを実現するための素材や道具などの環境についてさらに工夫できることはありませんか」

保育者が「問い」に行き着くまでに自分の保育を振り返り、悩み考えることが、やってよかった公開保育の一番の理由ではないかと思えます。

設置者・園長研修

【期日】平成三十年二月十六日（金）

【会場】コンセーレ（アイリスホール）

【参加】百二名

研修一「有期雇用労働者の無期転換ルール、幼稚園における労務管理の留意点等について」

【講師】

栃木県労働局雇用環境・均等室 労働紛争調整官

西村 浩一氏

【ヒモト】

・無期転換ルールとは「改正労働契約法」により、対応が必要になった雇用に関する新たなルールのことである。

・対象となる社員は「パートタイマー」「アルバイト」「契約社員」

など呼ばれている社員のほか、各社が土記事に位置付ける「準社員」「パートナークラス」など、契約期間に定めのある場合には、その名称にかかわらず、すべて「無期転換ルール」の対象となる。

次の三要件がそろったとき、無期転換申込権が発生する。

一、有期労働契約の通算期間が五年を超えている

二、契約の更新回数が一回以上ある
三、現時点で同一の使用主との間で契約している

・無期労働契約に転換するメリットと意義については次のとおり。

一、意欲と能力のある労働力を安定的に確保しやすくなる

二、長期的な人材活用戦略を立てやすくなる

・無期転換ルールを避けることを目的として、無期転換申込権が発生する前に雇止めをすることは、労働契約法の趣旨に照らして望ましいものではない。また、有期契約の満了前に使用者が更新年限や更新回数の上限などを一方的に設けたとしても、雇止めをすることは許されない場合があるので慎重な対応が必要である。

研修二「子育てしながら働くために」

【法律上の留意点】

【講師】

栃木県労働局雇用環境・均等室 雇用均等指導員

小梅 雄信氏

（はじめに）

少子化が進行し人口減少時代を迎えているが、少子化の急速な進行

は、労働力の人口の減少、地域社会の活力低下など、社会経済に深刻な影響を与えている。一方で子育てを生き育て、家庭生活を豊かに過ごしたいと願う人々は男女ともに多いにもかかわらず、こうした人々の希望が実現しにくい状況がみられる。

このため、すべての労働者を対象に長時間労働の抑制等仕事と生活の調和策を進めていくとともに、特に子育てや介護など家庭の状況から時間的制約を抱えている時期の労働者について仕事と家庭の両立支援を進めていくことが重要である。

【ヒモト】

・育児・介護休業、子の看護休業、介護休業、育児・介護のための所定外労働、時間外及び深夜業の制限並びに所定労働時間の短縮措置等について、就業規則に記載すること。

・育児・介護休業、子の看護休業、介護休業、育児・介護のための所定外労働、時間外及び深夜業の制限について、育児・介護休業法の条件を下回る、より厳しい条件を設けた取り決めた就業規則の当該部分は無効と解される。

・育児・介護休業等に関する必要な事項を就業規則に記載した際には、これを所轄の労働基準監督署長に届け出る必要がある。



平成二十九年幼稚園等問題研究会

【期日】平成三十年三月九日（金）

【会場】ニユーみくら

【出席者】

県こども政策課

班長 齋藤 淳

課長補佐 篠崎 孝

副主幹 大根田 敦

係長 斉藤 正芳

主任 高橋 愛美

主任 神地 匡

栃幼連 正・副理事長・常任理事・地区会長

【ヒモト】

嶋理事長より今回の研究会の趣旨などが述べられ、以下の事項について活発な意見交換がなされた。

【協議事項】

一、平成三十年度 県予算の概要について

二、アレルギー対応食の外部委託における補助について

三、内科検診（就園前健診の費用負担）について

四、職員の住宅手当について

五、キャリアアップ研修について

六、とちぎ海浜自然の家の予約について

今回の研究会が、よりよい幼児教育につながることを期待がもてる有意義な場となった。





平成30年度私立幼稚園関係予算案

(単位：千円)

事業名	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額(案)	概要
1 幼稚園運営費補助金	2,846,356	2,031,655	学校法人が設置する幼稚園の運営費に対する助成 園児一人当たり189,700円(H29 187,300円) 3～5歳10,044人 満3歳576人 一種免許状加算分3,390千円 処遇改善加算分13,650千円
2 幼稚園教材費等補助金	1,486	939	個人及び宗教法人が設置する幼稚園の教材費等経費に対する助成 園児一人当たり 39,100円(H29同額)
3 施設型給付費(1号認定子ども分)	2,039,864	2,218,470	施設型給付に係る市町への負担金及び補助金 ・県負担割合 全国統一費用部分1/4、地方単独費用部分1/2
4 地域子育て推進事業費補助金	156,570	131,160	
(1) 子育てランド事業	31,890	28,160	私立幼稚園及び認定こども園が実施する子育て支援事業に対する助成 A 2事業実施かつ市町補助130千円以上 1園当たり 130千円 B 3事業以上実施かつ市町補助200千円以上 1園当たり 200千円
(2) わんぱく保育推進事業	124,680	103,000	私立幼稚園及び認定こども園が行う預かり保育事業に対する助成 ○通常分 1園当たり 800千円、1,200千円、1,600千円 ○特定分(4時間超) 1園当たり 160千円、280千円、400千円 ○長期休業分 1園当たり 160千円、280千円、400千円 ○休業日分 1園当たり 300千円、480千円、660千円
5 一時預かり事業(全類型分) (子ども・子育て支援交付金)	195,464	240,991	一時預かり事業を実施する市町に対する助成 ・県補助率 1/3
6 栃木県私立幼稚園振興財団補助金	183,202	206,843	私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の教職員の退職金 給付事業に要する経費に対する助成 ・補助率 → 教職員標準給与額の29/1000
7 特別支援教育費補助金	474,712	538,608	特別支援を要する園児が就園する私立幼稚園及び認定こども 園に対し、その経費の一部を助成 対象園児一人当たり 学法二人以上 784千円(国庫対象) (H29同額) 上記以外 392千円(県単)
8 私立学校教職員共済補助金(幼稚園分)	72,141	76,845	長期掛金について、標準給与額の8/1000を補助(H29同率) ・対象者 3,575人(H29 3,389人)
9 栃木県私学団体補助金	6,000	6,000	
(1) 栃木県幼稚園連合会補助金	3,000	3,000	栃幼連が行う研修事業に要する経費に対する助成 ・補助率 定額(1/2以内)
(2) 幼稚園特別研修費補助金	3,000	3,000	栃幼連が行う子ども・子育て支援新制度を踏まえた研修事業に 要する経費に対する助成 ・補助率 定額(1/2以内)
10 私立幼稚園被災幼児保育料等減免事業費	575	173	東日本大震災の被災幼児に係る保育料等減免事業に対する助成 ・補助率 10/10(国の交付金活用事業)
11 認定こども園整備事業	663,941	541,338	認定こども園の幼稚園部分の施設整備事業を実施する市町に 対する補助 ・県補助率 1/2(国の交付金活用事業)
12 幼稚園耐震化事業費	406,644	596,640	認定こども園への移行を予定している私立幼稚園の耐震化事 業に対する補助 ・補助率 1/2(国の交付金活用事業)
13 幼稚園緊急環境整備事業費	105,460	106,585	○学校法人立幼稚園及び認定こども園が行う遊具等環境整備 に対する助成 ・補助率 認定こども園 1/2 左記以外幼稚園 1/3 (国の交付金活用事業) ○認定こども園等における研修支援 ・補助率 1/2(国の交付金活用事業) ○認定こども園等への移行支援 ・補助率 1/2(国の交付金活用事業) ○園務改善のためのICT化支援 ・補助率 3/4(国の交付金活用事業)
14 第3子以降保育料免除事業費 (幼稚園児・1号認定子ども分)	157,066	141,072	第3子以降の未就学児の保育料免除事業を実施する市町に対 する助成 ・県補助率 1/2
	7,309,481	6,837,319	

06

平成30年度予算案の内容について

注目すべきは、6の「栃木県私立幼稚園振興財団補助金」である。これまで27/1000だった補助率が29/1000に引き上げられた。これは、県内の私立学校と共に要望し、自民党県議の皆様の大きな理解と、福田知事の英断により実現したものである。各園負担分は変わらないものの、補助率アップは財団の運営を助けることとなり、ひいては職員の退職金に対する安心感を向上させることにつながる。心より感謝申し上げたい。

私学助成幼稚園に対する「運営費補助金」については、国庫補助と地方交付税の増分として園児1人当たり2,400円増となったが、県単補助4,800円については現状維持にとどまった。県単部分の補助単価は、隣の群馬・茨城に大きく引き離されており、残念ながら今回もその差は縮まらなかった。

29年度、当該年度移行園に対する補助金として継続していただいた「新制度移行臨時助成費」については、財政課の判断により、残念ながら30年度への継続はかなわなかった。

振興委員長 馬場 章信



今年度も各研修や調査研究等、幼児教育センター事業への御協力ありがとうございました。

新規採用幼稚園教諭研修を振り返って



昨年の十二月二十六日に、全日程が終了しました。閉講式での新採者の表情は、開講式の時とは違い、一年間の成長を十分に感じさせるものでした。



新採者からは、「子どもたちの育ちを支えている責任の重さを忘れずに、日々精一杯保育をしたいです」「一生涯続けていける保育者という道を選んで本当に良かったと心から思います」などの感想が寄せられ、この一年で得たものを糧に、今後の保育に希望を抱いていました。

ぜひ、研修の成果を保育に生かしてください。今後の御活躍を心より応援しています。

幼稚園教職五年目研修を振り返って



一月十二日に、五年目研修（三日）の全日程が終了しました。「個と集団を育てる」を年間のテーマに掲げ、学級経営や同僚性、保護者対応などについて研修をしました。受講者は、初心に立ち返りながら、改めて、五年目に求められる園の中での役割を自覚しているようでした。

今年度は八十五名が参加しました。



自分のみの資質向上を考えるのではなく、後輩や園全体の向上に取り組む自覚や責任が芽生えました。



1年目の自分の視点と違い、様々な点から学ぶことができ、自分の中で成長があったのだと自信につながりました。



受講者は、今後の栃木県の幼児教育を支えていく中核的な存在となると思います。御活躍を期待しております。

中堅幼稚園教諭等資質向上研修を振り返って

中堅幼稚園教諭等資質向上研修（幼稚園教職十年経験者研修より名称変更）の全日程（園外研修六日・園内研修十日）が終了しました。今後の栃木県の幼児教育を担っていく三十八名が受講しました。

今年度は、十年に一度の幼稚園教育要領等の改訂の年に当たり、受講者の皆さんには、これまで以上に幼児教育に関わる責任と喜びを感じていただけたと思います。次年度からの要領の全面実施に向けて、カリキュラムマネジメントを軸にして、「幼小連携」「協同する経験」「特別支援教育」等、情報交換をしながら、園の教育課程や指導計画を見直ししました。

受講生の感想を御紹介します。



栃木県の幼児教育を牽引するリーダーとして、ご活躍ください。

他園の先生方と情報交換や協議をする中で、ミドルリーダーとしての役割を考えることができた。園の組織力を向上させるためにも、中堅教員として、園経営や後輩への指導等に使命感と責任感を持ちたい。

初日に聞いた「10年間続けた先生方は、アスリート」という言葉が印象に残った。私、アスリートです。悩みも増えたが、子どもが好きな気持ちは10年間変わってないのだと改めて感じる事ができた。

栃木県教育研究発表大会 ―幼小連携部会―

今年度は、「新しい要領・指針等に見る幼小の接続」・幼小のジョイントカリキュラムを考える」をテーマに、幼児期後期から小学校入学当初のカリキュラムの接続について発表・協議を行いました。

昨年度から五年計画で立ち上げた「幼小連携推進者養成研修」の受講修了者のペア（幼稚園等一名・小学校一名）三組に発表していただきました。

「思考力」をテーマにジョイントカリキュラムを作成しました。



呑竜幼稚園 小沼洋子 教諭（左）
犬伏小学校 石川佳子 教諭

発表の様子や作成したジョイントカリキュラムは、センターのホームページに掲載しています。

★御連絡とお願い★ 【三月十四日発送】 ○「幼稚園教育課程編成の手引」



「幼稚園教育課程編成の手引」を作成しました。今回の要領改訂の趣旨を踏まえ、教育課程の編成の手順や改善のポイントを分かりやすくまとめています。

○今年度の「幼稚園等教職五年目研修」と「中堅幼稚園教諭等資質向上研修」の照会（文書）を発送します。お手数ですが、御報告をお願いします。



こども政策課だより

各種提出書類について

運営費補助金（全体的）

補助金実績報告書の提出期限は、平成三十年五月上旬（予定）です。公認会計士等の監査日程の都合等により、提出期限までに平成二十九年年度決算が確定しない場合であっても、仮決算の段階で県に実績報告書を提出し、決算確定後、再度提出されるようお願いいたします。

教材費等補助金（全体的）

補助金実績報告書の提出期限は、平成三十年五月上旬（予定）です。

運営費補助金及び教材費等補助金特別補助（わんぱく保育推進事業・子育てランド事業）

事業実施報告書の提出期限は、わんぱく保育推進事業及び子育てランド事業ともに平成三十年四月上旬（予定）です。

平成二十九年年度決算書及び平成三十年年度予算書の提出について

平成二十九年年度決算書及び平成三十年年度予算書の提出期限は、平成三十年六月二十九日（金）です。決算書等（標準様式）の電子データをメールアドレスがある幼稚園・認定こども園宛てに別途メールでお送りします。

資産総額の変更登記届

平成二十九年年度決算に伴う資産総額の変更登記は、寄附行為で定める期限（五月末日又は六月末日）までに行い、期限後一ヶ月以内に登記済届を提出してください。

※各種提出書類の詳細については、別途送付する通知文を参照の上、期限内の提出をお願いします。

保育教諭の資格について

幼保連携型認定こども園に勤務する保育教諭は、平成三十二年度から保育士資格及び幼稚園教諭免許状の両方の資格等を有していることが必要になります。

栃木県内の幼保連携型認定こども園に勤務する保育教諭の保育士資格・幼稚園教諭免許状の併有割合は八六・九%となっており、いずれか一方の資格等しか持たない職員は、平成三十一年度末までに、もう一方の資格等を得る必要があります。

資格等の取得が済みでない職員がいる場合は、特例制度の活用等御指導いただくとともに、幼稚園教諭免許状の更新が必要な職員についても併せて御指導いただくとお願いいたします。

なお、栃木県では資格取得に必要な経費の一部を補助する資格取得支援事業を実施しております。事業の詳細についてはこども政策課までお問い合わせください。（〇二八一六三三二一〇六四）

平成三十年四月～六月までの事業予定

4月4日	新規採用幼稚園教諭等研修（集合研修）
5月16日	保育フクニカル講座
5月16日	※5年目研修
5月17日	栃幼連定時総会29年度決算総会
5月22日	※中堅幼稚園教諭等資質向上研修
5月23日	全日私幼連総会
5月24日	※幼小連携推進者養成研修
5月31日	①新採研 公開保育（宇大附属幼稚園）
6月4日	保育セオリー講座
6月12日	②新採研 公開保育（宇大附属幼稚園）
6月13日	資質向上研修（カリキュラムマネジメント）
6月14・15日	全私幼退団協議会総会（愛知県）
6月15日	保育セオリー講座
6月15日	※教育課程研究集会
6月20日	※指導助言者説明会
6月22日	※幼児期の特別支援教育研修
6月30日	公開保育研究会（宇大附属幼稚園）
	※は幼児教育センター事業

総会予告

栃幼連 定時総会

平成三十年度
（二十九年度 決算総会）
平成三十年五月十七日（木）
会場：コンセーレ

慶事

- 栃木市 ふじおか幼稚園
新園舎竣工祝賀会
平成三十年一月十五日
- 真岡市 真岡ふたば幼稚園
創立四十周年記念祝賀会
平成三十年三月二十四日

訃報

● 真岡市 にしだ幼稚園
理事長 西田 一之 先生
平成三十年二月五日 逝去
謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

編集後記

「山月記」で有名な中島敦の短編小説に「名人伝」という作品があります。

ご存知の方も多いのではないかと思います。この作品は、どうにかして天下一の名人になりたいと志をたてた紀昌（きしょう）という男の生涯を描いた小説です。

主人公の紀昌は、師匠につき修行を長年続け、誰もが認める弓の使い手となりますが、やがて弓と矢を見てもそれがなんなのか理解が出来なくなり。しかし、作者はそれが一つの道を求める者の究極の姿であると称賛して小説は終わります。

これを、どう理解するかは色々な説があるようですが、小説を素直に受け止めれば、「こだわりなど無く無意識。それが名人」ということでしょいか？

さて、皆さまのお陰様で今期、広報委員長を務めさせていただきました。こつこつと大きなお役は初めてのことでしたので緊張もしましたが、私で良かったのだらうかと振り返りますが、少なくとも私の大きな修行の一つとなったことは間違いありません。

皆さまにお世話になったこのご恩をすぐにお返しすることは今の私には到底出来ませんが、無意識に感謝し、皆さまのお役にたてる人に私になることにより、いつの日かご恩をお返しできるよう努力させていただきます。ありがとうございます。

（広報委員長 伊沢 信恭）